

令和4年度

倉吉市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 2 4 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 朝 日 等 治

令和 4 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の目的	1
第3	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の主要な日程	1
第4	審査結果	1
1	総合意見	1
第5	水道事業会計審査の概要及び意見	2
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	経営分析	14
	別表第1 業務実績比較表	16
	別表第2 予算決算対照表	17
	別表第3 損益計算書比較表	18
	別表第4 損益計算書の構成及び分析表	19
	別表第5 収益的収入の収納状況比較表	20
	別表第6 費用節別比較表	22
	別表第7 貸借対照比較表	24
	別表第8 キャッシュ・フロー計算書	26
	別表第9 経営分析表	28
第6	下水道事業会計審査の概要及び意見	30
1	事業の概要	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	35
4	財政状態	37
5	経営分析	40
	別表第10 業務実績比較表	42
	別表第11 予算決算対照表	43
	別表第12 損益計算書比較表	44
	別表第13 損益計算書の構成及び分析表	45
	別表第14 収納状況比較表	46
	別表第15 費用節別比較表	48

別表第 16	貸借対照比較表	5 0
別表第 17	キャッシュ・フロー計算書	5 2
別表第 18	経営分析表	5 4

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第 2 位を、指数は小数点第 1 位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率 (%) 間の差引数値である。

令和4年度倉吉市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度倉吉市水道事業会計決算
令和4年度倉吉市下水道事業会計決算

第2 審査の目的

決算審査は、審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、地方公営企業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令等に準拠され、かつ係数が正確であるか、事業の経営及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査した。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年6月27日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の収入支出決算等は、概ね適正であると認められた。

第5 水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、伊木配水管布設工事2工区等の配水管布設工事等を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、余戸谷町水源地電気設備更新工事等の実施により、水源地の水質監視の強化、配水池並びに水源地施設更新事業が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ2.2%の減、総配水量は前年度に比べ2.2%の減であった。営業収益については、前年度に比べて2.0%の減となった。損益勘定においては、44,386,921円の純利益を生じ、前年度より10,205,353円(前年比18.7%)減少となった。これは、収益において、営業外収益が324,159円、特別利益が953,853円の増となったものの、営業収益が14,255,064円の減となり、費用において、営業外費用が5,526,620円の減となったものの、営業費用が2,629,682円、特別損失が125,239円の増となったものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	44,670	45,301	△ 631	△ 1.4
計画給水人口 B	人	56,394	56,394	0	0.0
給水人口 C	人	43,111	43,709	△ 598	△ 1.4
水道普及率 C/A×100	%	96.5	96.5	0.0	0.0
給水普及率 C/B×100	%	76.4	77.5	△ 1.1	△ 1.4
給水件数	件	20,536	20,441	95	0.5
年間総配水量 D	m ³	6,609,854	6,758,743	△ 148,889	△ 2.2
年間総有収水量 E	m ³	5,229,897	5,347,363	△ 117,466	△ 2.2
有収率 E/D×100	%	79.1	79.1	0.0	0.0
一日配水能力 F	m ³	35,450	35,450	0	0.0
一日平均配水量 G	m ³	18,109	18,517	△ 408	△ 2.2
一日最大配水量 H	m ³	24,903	22,304	2,599	11.7
最大稼働率 H/F×100	%	70.2	62.9	7.3	11.6

当年度の業務実績のうち、給水件数は20,536件で、前年度に比べ95件増加している。給水人口は43,111人で、前年度に比べ598人減少している。

総配水量は6,609,854 m³で、前年度に比べ148,889 m³ (2.2%) 減少、総有収水量は5,229,897 m³で、前年度に比べ117,466 m³ (2.2%) 減少している。有収率は79.1%で、前年度と同じである。

最大稼働率は70.2%で、前年度に比べ7.3ポイント増加している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
4年度	535,509	555,605	545,862	562,994	568,004	527,569	
3年度	549,377	563,450	566,601	593,580	578,958	542,252	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4年度	543,956	534,006	573,036	594,717	516,144	552,452	6,609,854
3年度	567,974	545,004	582,617	585,121	525,593	558,216	6,758,743

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円)

区分	4年度		3年度		増減		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	4,042,224	544,591,121	4,120,835	555,460,796	△78,611	△10,869,675	
団 体 用	1,183,883	219,113,202	1,226,418	227,027,431	△42,535	△7,914,229	
内 訳	官 公 署	77,800	15,137,833	75,034	14,578,706	2,766	559,127
	学 校	229,386	42,168,454	243,710	44,856,960	△14,324	△2,688,506
	病 院	190,189	35,220,562	257,996	47,910,875	△67,807	△12,690,313
	工 場・会 社	426,621	78,254,952	428,287	78,590,014	△1,666	△335,062
	団 体	259,887	48,331,401	221,391	41,090,876	38,496	7,240,525
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	3,790	779,883	110	172,304	3,680	607,579	
合 計	5,229,897	764,484,206	5,347,363	782,660,531	△117,466	△18,176,325	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	916,293,000	891,428,214	△ 24,864,786	97.3
営業収益	770,942,000	779,157,907	8,215,907	101.1
営業外収益	142,688,000	109,606,009	△ 33,081,991	76.8
特別利益	2,663,000	2,664,298	1,298	100.0

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	872,075,500	828,742,743	0	43,332,757	95.0
営業費用	799,125,500	758,960,594	0	40,164,906	95.0
営業外費用	67,084,000	67,032,277	0	51,723	99.9
特別損失	4,866,000	2,749,872	0	2,116,128	56.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 916,293,000 円に対し、決算額は 891,428,214 円（執行率 97.3%）で、24,864,786 円減少している。これは、営業収益 8,215,907 円の増、営業外収益 33,081,991 円の減によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 97.8%、過年度分は 71.5%である。不納欠損額は 2,413,411 円である。

支出については、予算額 872,075,500 円に対し、決算額は 828,742,743 円（執行率 95.0%）で 43,332,757 円の不用額を生じている。これは営業費用の主なものでは、原水及び浄水費の手数料が 2,719,155 円不用、修繕費が 3,525,733 円不用、配水及び給水費の委託料が 2,933,450 円不用、修繕費が量水器修繕単価の減により 2,650,765 円不用、工事請負費が配・給水管改良工事等の減により 14,616,390 円不用、コロナ禍により研修不参加のため総係費の旅費が 1,259,300 円不用、特別損失の過年度損益修正損が漏水減額件数の減により 2,116,128 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収入額	891,428,214	905,778,490	△ 14,350,276	△ 1.6
支出額	828,742,743	830,856,089	△ 2,113,346	△ 0.3
差引額	62,685,471	74,922,401	△ 12,236,930	△ 16.3

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	297,088,000	249,241,759	△ 47,846,241	83.9
企業債	180,300,000	146,800,000	△ 33,500,000	81.4
出資金	34,494,000	0	△ 34,494,000	0.0
国県補助金	28,451,000	28,451,000	0	100.0
他会計補助金	41,287,000	41,285,567	△ 1,433	100.0
負担金	12,556,000	32,705,192	20,149,192	260.5

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	690,901,100	514,777,425	100,077,490	76,046,185	74.5
建設改良費	469,925,100	294,802,354	100,077,490	75,045,256	62.7
企業債償還金	219,976,000	219,975,071	0	929	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 297,088,000 円に対し、決算額は 249,241,759 円（執行率 83.9%）で、47,846,241 円減少している。これの主なもの、負担金 20,149,192 円の増、企業債 33,500,000 円、出資金 34,494,000 円の減によるものである。

支出については、予算額 690,901,100 円に対し、決算額は 514,777,425 円（執行率 74.5%）で、翌年度に 100,077,490 円繰越し、76,046,185 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が下水道・道路改良、宅地造成等に伴う分の工事費減により 13,554,260 円不用、施設改良費の委託料が、新水源開発試験井さく井業務の不執行等により 37,804,800 円不用、工事請負費が、施設緊急修繕の不執行等により 8,619,000 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 10,180,000 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 265,535,666 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,033,644 円及び当年度分損益勘定留保資金 247,502,022 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収入額	249,241,759	245,373,262	3,868,497	1.6
支出額	514,777,425	540,847,870	△ 26,070,445	△ 4.8
差引額	△ 265,535,666	△ 295,474,608	29,938,942	△ 10.1

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は253,901,076円である。このうち工事請負費は、伊木配水管布設工事2工区ほか17件211,215,840円で主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	完成検査日
葵町外舗装復旧工事	舗装復旧工 A=1,179.0 m ²	14,111,900	令和 4.5.17	令和 4.10.7
上井舗装復旧工事	舗装復旧工 A= 791.0 m ²	14,773,000	令和 4.5.24	令和 4.11.4
伊木配水管布設工事2工区(交付金)	配水管布設工 HPPE φ150 L=210.8m HPPE φ100 L=102.4m HPPE φ75 L= 11.9m 仕切弁 6基 地下式単口消火栓 3基	24,060,300	令和 4.6.8	令和 5.2.8
不入岡外舗装復旧工事	舗装復旧工 不入岡 A= 524.0 m ² 国府 A= 649.0 m ²	15,030,620	令和 4.6.14	令和 4.12.5
街路上井羽合線配水管布設工事1-1工区	配水管布設工 DIP(GX) φ300 L=154.9m 仕切弁 4基 地下式単口消火栓 2基	32,348,800	令和 4.7.14	令和 5.3.30
国府配水管布設工事2-1工区(交付金)	配水管布設工 HPPE φ150 L=118.4m DIP(GX) φ150 L= 75.2m 仕切弁 4基 地下式単口消火栓 1基	17,705,600	令和 4.8.10	令和 5.1.23
和田配水管布設工事(交付金)	配水管布設工 DIP(GX) φ250 L= 60.6m DIP(GX) φ200 L= 5.2m DIP(GX) φ150 L= 5.5m DIP(GX) φ75 L= 5.3m 仕切弁 4基	16,483,500	令和 4.10.1	令和 5.3.23

伊木配水管 布設工事 1 工区（交付 金）	配水管布設工 HPPE φ100 L=313.1m HPPE φ 75 L= 22.5m PE φ 50 L= 4.3m 仕切弁 8基 地下式単口消火栓 3基	22,792,000	令和 4.10.20	令和 5.3.27
国分寺配水 管布設工事 （交付金）	配水管布設工 HPPE φ150 L=136.9m DIP(GX) φ150 L= 87.4m DIP(GX) φ100 L= 2.9m DIP(GX) φ 75 L= 1.9m 仕切弁 4基 地下式単口消火栓 1基	21,795,400	令和 4.10.19	令和 5.3.17
堀配水管布 設工事	配水管布設工 HPPE φ 75 L= 345.1m 仕切弁 1基	12,710,500	令和 4.8.9	令和 4.12.15

(消費税等込)

〔注〕 DIP(GX)…ダクタイル鋳鉄管（耐震継手）、HPPE…配水用ポリエチレン管
PE…ポリエチレン2層管、VP…硬質ポリ塩化ビニル管、SUS…ステンレス鋼管
φ…口径（mm）、L…管延長（m）

イ 建設改良費の施設改良費は 24,827,000 円である。このうち工事請負費は、
余戸谷町水源地電気設備更新工事ほか4件 23,584,000 円で主な工事は次表の
とおりである。

施設改良工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
余戸谷町水 源地電気設 備更新工事	既設盤機能増設 一式	51,700,000 うちR5へ繰越 (31,020,000)	令和 4.6.21	翌年度へ 繰越

ウ その他営業設備は 16,074,278 円で、このうち機械及び装置購入費
14,808,178 円、工具、器具及び備品購入費 1,266,100 円である。

主なものは、量水器 1,063 個、みどり町配水池水位計 1 台、余戸谷町配水
池電磁流量計 1 台、関金水源地高感度濁度計 1 基、鉄管探知器 1 台である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 A	708,593,550	722,848,614	△ 14,255,064	△ 2.0
営業費用 B	734,972,746	732,343,064	2,629,682	0.4
営業利益 C=A-B	△ 26,379,196	△ 9,494,450	△ 16,884,746	△ 177.8
営業外収益 D	109,763,172	109,439,013	324,159	0.3
営業外費用 E	38,911,481	44,438,101	△ 5,526,620	△ 12.4
営業外利益 F=D-E	70,851,691	65,000,912	5,850,779	9.0
経常利益 G=C+F	44,472,495	55,506,462	△ 11,033,967	△ 19.9
特別利益 H	2,664,298	1,710,445	953,853	55.8
特別損失 I	2,749,872	2,624,633	125,239	4.8
特別損益 J=H-I	△ 85,574	△ 914,188	828,614	90.6
当年度純利益 ^K =C+F+J=G+J	44,386,921	54,592,274	△ 10,205,353	△ 18.7
前年度繰越 利益剰余金 L	513,841,507	500,225,466	13,616,041	2.7
その他未処分 利益剰余金変動額 M	0	19,829,233	△ 19,829,233	皆減
当年度未処分 利益剰余金 K+L+M	558,228,428	574,646,973	△ 16,418,545	△ 2.9

(消費税等抜き)

ア 総収益821,021,020円の内訳は、営業収益708,593,550円(構成比86.3%)、営業外収益109,763,172円(構成比13.4%)及び特別利益2,664,298円(構成比0.3%)である。

営業収益は、前年度に比べ14,255,064円(2.0%)減少している。これは、受託工事収益が184,676円(209.2%)、その他営業収益が2,084,555円(18.6%)増加しているものの、給水収益が16,524,295円(2.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ324,159円(0.3%)増加している。これは、雑収益が12,143,999円(47.4%)減少しているものの、受取利息及び配当金が1,703円(8.0%)、県補助金が3,482,000円(皆増)、他会計補助金が7,738,503円(48.1%)、長期前受金戻入が1,245,952円(1.8%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ953,853円(55.8%)増加している。これは、過年度損益修正益が953,853円(55.8%)増加したことによるものである。

イ 総費用 776,634,099 円の内訳は、営業費用 734,972,746 円(構成比 94.6%)、営業外費用 38,911,481 円(構成比 5.0%) 及び特別損失 2,749,872 円(構成比 0.4%) である。

営業費用は、前年度に比べ 2,629,682 円(0.4%) 増加している。これは、配水及び給水費が 1,158,479 円(0.6%)、総係費が 6,181,372 円(8.9%)、資産減耗費が 4,031,393 円(53.4%) 減少したものの、原水及び浄水費が 13,037,646 円(11.8%)、受託工事費が 3,691 円(45.3%)、業務費が 47,485 円(0.1%)、減価償却費が 912,104 円(0.3%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 5,526,620 円(12.4%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,742,718 円(11.2%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 125,239 円(4.8%) 増加している。これは過年度損益修正損が 125,239 円(4.8%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 170,266,630 円(構成比 21.9%)、減価償却費 316,733,592 円(構成比 40.8%)、委託料 53,031,024 円(構成比 6.8%)、工事請負費 42,090,100 円(構成比 5.4%)、動力費 55,023,641 円(構成比 7.1%) である。

人件費は、前年度に比べ 7,170,287 円(4.0%) 減少している。給水収益に占める割合は 24.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 159,474,189 円で、前年度に比べ 2,046,490 円(1.3%) 減少している。

固定資産除却費は前年度に比べ 4,166,075 円(55.4%)、委託料は 13,250,748 円(20.0%)、工事請負費は 11,525,580 円(21.5%) 減少し、手数料は 12,582,381 円(311.8%)、修繕費は 13,670,434 円(77.6%)、動力費は 11,862,985 円(27.5%) でそれぞれ増加している。

エ 純利益は 44,386,921 円で、前年度に比べ 10,205,353 円(18.7%) 減少している。

オ 当年度未処分利益剰余金 558,228,428 円は、減債積立金として 3,000,000 円、建設改良積立金として 37,875,430 円を処分することとなっている。

[損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6]

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
固定資産 A	6,415,456,160	6,463,638,109	△ 48,181,949	△ 0.7
流動資産 B	1,369,824,998	1,247,063,507	122,761,491	9.8
資産合計 A+B	7,785,281,158	7,710,701,616	74,579,542	1.0
固定負債 C	2,815,686,559	2,867,882,021	△ 52,195,462	△ 1.8
流動負債 D	342,695,048	288,916,119	53,778,929	18.6
繰延収益 E	751,762,068	723,152,914	28,609,154	4.0
負債合計 F=C+D+E	3,910,143,675	3,879,951,054	30,192,621	0.8
資本金 G	2,800,838,965	2,781,009,732	19,829,233	0.7
剰余金 H	1,074,298,518	1,049,740,830	24,557,688	2.3
資本合計 I=G+H	3,875,137,483	3,830,750,562	44,386,921	1.2
負債・資本合計 F+I	7,785,281,158	7,710,701,616	74,579,542	1.0

ア 資産7,785,281,158円の内訳は、固定資産6,415,456,160円(構成比82.4%)、流動資産1,369,824,998円(構成比17.6%)である。

固定資産のうち、有形固定資産が6,411,297,489円(構成比82.4%)、無形固定資産が4,158,671円(構成比0.0%)である。

有形固定資産は、前年度に比べ47,302,786円(0.7%)減少している。これは、建設仮勘定が35,342,626円(126.2%)増加したものの、建物が6,700,465円(6.0%)、構築物が52,116,564円(0.9%)、機械及び装置が22,507,933円(6.4%)減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ879,163円(17.5%)減少している。これは、施設利用権が225,363円(6.8%)、その他無形固定資産が653,800円(43.4%)減少したことによるものである。

流動資産のうち、現金預金が1,308,063,152円(構成比16.8%)、未収金が51,652,262円(構成比0.7%)、貯蔵品が10,109,584円(構成比0.1%)である。

現金預金は、前年度に比べ96,329,941円(7.9%)、給水収益等の未収金は26,160,653円(102.6%)、貯蔵品は270,897円(2.8%)増加している。

イ 負債3,910,143,675円(構成比50.2%)の内訳は、固定負債2,815,686,559円(構成比36.1%)、流動負債342,695,048円(構成比4.4%)及び繰延収益751,762,068円(構成比9.7%)である。

固定負債は、前年度に比べ52,195,462円(1.8%)減少している。これは、引当金が9,550,310円(6.1%)増加したものの、企業債が61,745,772円(2.3%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 53,778,929 円 (18.6%) 増加している。これは、引当金 915,882 円 (5.8%)、企業債 11,429,299 円 (5.2%) の減少があるものの、未払金 59,985,923 円 (114.6%)、預り金 6,138,187 円 (681.5%) の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 28,609,154 円 (4.0%) 増加している。これは、長期前受金 28,609,154 円 (4.0%) の増加によるものである。

ウ 資本 3,875,137,483 円 (構成比 49.8%) の内訳は、資本金 2,800,838,965 円 (構成比 36.0%) 及び剰余金 1,074,298,518 円 (構成比 13.8%) である。

資本金は、前年度に比べ 19,829,233 円 (0.7%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 24,557,688 円 (2.3%) 増加している。これは、利益剰余金が 24,557,688 円 (2.4%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 2,815,686,559 円で、全体の 36.1% を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	343,831,963	321,611,594	22,220,369	6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△174,326,951	△196,513,573	22,186,622	11.3
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△73,175,071	△78,933,637	5,758,566	7.3
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	96,329,941	46,164,384	50,165,557	108.7
資金期首残高 E	1,211,733,211	1,165,568,827	46,164,384	4.0
資金期末残高 D+E	1,308,063,152	1,211,733,211	96,329,941	7.9

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローである。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー 343,831,963 円の内訳は、当年度純利益 44,386,921 円、当年度損益勘定留保資金 251,118,054 円、引当金の増加・減少 8,682,978 円、資産及び負債の増減 39,644,010 円、その他業務活動以外のもの 37,459,972 円及び投資活動、財務活動以外のもの△37,459,972 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算している。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△174,326,951円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△269,799,899円、国県補助金による収入25,864,545円、他会計補助金による収入39,763,792円及び工事負担金による収入29,844,611円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△73,175,071円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入146,800,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△219,975,071円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第8〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,007,599,141	0	130,864,761	876,734,380
地方公共団体 金融機構	1,781,478,042	146,800,000	72,313,196	1,855,964,846
山陰合同銀行	13,508,926	0	3,095,726	10,413,200
鳥取銀行	27,919,286	0	3,486,746	24,432,540
倉吉信用金庫	102,007,694	0	10,214,642	91,793,052
計	2,932,513,089	146,800,000	219,975,071	2,859,338,018

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構2件146,800,000円である。

償還については、借入件数94件の内、財務省財政融資資金40件、地方公共団体金融機構34件、山陰合同銀行4件、鳥取銀行1件、倉吉信用金庫3件、合計82件219,975,071円の返済がなされた。

令和4年度で償還済が4件あり、年度末未償還残高は、90件2,859,338,018円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 82.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなり、流動資産は 17.6%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 36.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 59.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 138.7%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 86.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、399.7%で、前年度に比べ 31.9 ポイント低くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 396.8%で、前年度に比べ 31.4 ポイント低くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 68.3%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.09 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.15 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.54 回で、前年度に比べ 0.05 ポイント低くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は5.4%で、前年度に比べて1.1ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は105.7%で、前年度に比べて1.3ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して105.7円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は6.3%で、前年度に比べて1.4ポイント低くなっており、営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は62.3%で、前年度に比べて1.0ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は8.3年で、前年度に比べて0.8ポイント低くなっている。毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第9〕

別表第1

業務実績比較表

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増 減 率		
行政区域内人口 (A)	人	44,670	45,301	△ 631	△ 1.4		
計画給水人口 (B)	人	56,394	56,394	0	0.0		
給水人口 (C)	人	43,111	43,709	△ 598	△ 1.4		
水道普及率	%	96.5	96.5	0.0	0.0	$\frac{C}{A} \times 100$	
給水普及率	%	76.4	77.5	△ 1.1	△ 1.4	$\frac{C}{B} \times 100$	
給水件数	件	20,536	20,441	95	0.5		
年間総配水量 (D)	m ³	6,609,854	6,758,743	△ 148,889	△ 2.2		
年間総有収水量 (E)	m ³	5,229,897	5,347,363	△ 117,466	△ 2.2		
有収率	%	79.1	79.1	0.0	0.0	$\frac{E}{D} \times 100$	
一日配水能力 (F)	m ³	35,450	35,450	0	0.0		
一日平均配水量 (G)	m ³	18,109	18,517	△ 408	△ 2.2		
一日最大配水量 (H)	m ³	24,903	22,304	2,599	11.7		
一日最小配水量	m ³	16,391	16,832	△ 441	△ 2.6		
負荷率	%	72.7	83.0	△ 10.3	△ 12.4	$\frac{G}{H} \times 100$	
施設利用率	%	51.1	52.2	△ 1.1	△ 2.1	$\frac{G}{F} \times 100$	
最大稼働率	%	70.2	62.9	7.3	11.6	$\frac{H}{F} \times 100$	
導送配水管総延長 (I)	m	489,360	488,760	600	0.1		
配水管使用効率	m ³ /m	13.5	13.8	△ 0.3	△ 2.2	$\frac{D}{I}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	10.3	10.5	△ 0.2	△ 1.9	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$	
供給単価	円/m ³	132.90	133.07	△ 0.2	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{E}$	
給水原価	円/m ³	134.78	132.60	2.2	1.6	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$	
職員数	人	27.0	27.0	0.0	0.0		
損益勘定所属職員数 (J)	人	24.0	24.0	0.0	0.0		
職員一人当たり	給水人口	人	1,796	1,821	△ 25	△ 1.4	$\frac{C}{J}$
	有収水量	m ³	217,912	222,807	△ 4,895	△ 2.2	$\frac{E}{J}$
	営業収益	千円	29,513	30,119	△ 606	△ 2.0	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
	給水収益	千円	28,960	29,649	△ 689	△ 2.3	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	24.5	24.9	△ 0.4	△ 1.6	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

別表第2

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	4 年 度				3 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	水道事業収益	916,293,000	891,428,214	△ 24,864,786	97.3	915,195,000	905,778,490	△ 9,416,510	99.0
	営業収益	770,942,000	779,157,907	8,215,907	101.1	788,701,000	794,812,623	6,111,623	100.8
	営業外収益	142,688,000	109,606,009	△ 33,081,991	76.8	124,927,000	109,255,422	△ 15,671,578	87.5
	特別利益	2,663,000	2,664,298	1,298	100.0	1,567,000	1,710,445	143,445	109.2

区 分	4 年 度					3 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	水道事業費用	872,075,500	828,742,743	0	43,332,757	95.0	882,842,100	830,856,089	21,345,500	30,640,511	94.1
	営業費用	799,125,500	758,960,594	0	40,164,906	95.0	805,284,100	754,983,861	21,345,500	28,954,739	93.8
	営業外費用	67,084,000	67,032,277	0	51,723	99.9	73,308,000	73,247,595	0	60,405	99.9
	特別損失	4,866,000	2,749,872	0	2,116,128	56.5	3,250,000	2,624,633	0	625,367	80.8
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	4 年 度				3 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	297,088,000	249,241,759	△ 47,846,241	83.9	255,262,000	245,373,262	△ 9,888,738	96.1
	企業債	180,300,000	146,800,000	△ 33,500,000	81.4	152,600,000	147,300,000	△ 5,300,000	96.5
	出資金	34,494,000	0	△ 34,494,000	0.0	0	0	0	0.0
	国県補助金	28,451,000	28,451,000	0	100.0	46,036,000	46,245,000	209,000	100.5
	他会計補助金	41,287,000	41,285,567	△ 1,433	100.0	41,049,000	41,047,762	△ 1,238	100.0
	負担金	12,556,000	32,705,192	20,149,192	260.5	15,577,000	10,780,500	△ 4,796,500	69.2

区 分	4 年 度					3 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	資本的支出	690,901,100	514,777,425	100,077,490	76,046,185	74.5	597,390,100	540,847,870	2,157,100	54,385,130	90.5
	建設改良費	469,925,100	294,802,354	100,077,490	75,045,256	62.7	370,155,100	314,614,233	2,157,100	53,383,767	85.0
	企業債償還金	219,976,000	219,975,071	0	929	100.0	226,235,000	226,233,637	0	1,363	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
総収益 (A)	821,021,020	833,998,072	△ 12,977,052	△ 1.6
1 営業収益	708,593,550	722,848,614	△ 14,255,064	△ 2.0
給水収益	695,048,676	711,572,971	△ 16,524,295	△ 2.3
受託工事収益	272,958	88,282	184,676	209.2
その他営業収益	13,271,916	11,187,361	2,084,555	18.6
2 営業外収益	109,763,172	109,439,013	324,159	0.3
受取利息及び配当金	23,005	21,302	1,703	8.0
県補助金	3,482,000	0	3,482,000	皆増
他会計補助金	23,834,483	16,095,980	7,738,503	48.1
長期前受金戻入	68,963,794	67,717,842	1,245,952	1.8
雑収益	13,459,890	25,603,889	△ 12,143,999	△ 47.4
3 特別利益	2,664,298	1,710,445	953,853	55.8
過年度損益修正益	2,664,298	1,710,445	953,853	55.8
総費用 (B)	776,634,099	779,405,798	△ 2,771,699	△ 0.4
1 営業費用	734,972,746	732,343,064	2,629,682	0.4
原水及び浄水費	123,886,330	110,848,684	13,037,646	11.8
配水及び給水費	180,079,665	181,238,144	△ 1,158,479	△ 0.6
受託工事費	11,832	8,141	3,691	45.3
業務費	47,089,095	47,041,610	47,485	0.1
総係費	63,655,968	69,837,340	△ 6,181,372	△ 8.9
減価償却費	316,733,592	315,821,488	912,104	0.3
資産減耗費	3,516,264	7,547,657	△ 4,031,393	△ 53.4
その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	38,911,481	44,438,101	△ 5,526,620	△ 12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,482,977	42,225,695	△ 4,742,718	△ 11.2
雑支出	1,428,504	2,212,406	△ 783,902	△ 35.4
3 特別損失	2,749,872	2,624,633	125,239	4.8
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	2,749,872	2,624,633	125,239	4.8
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B)	44,386,921	54,592,274	△ 10,205,353	△ 18.7

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位:円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		有収水量1㎡当たり単価			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	4年度	3年度		
事業 収 益	業 業 業 業	給 水 収 益	695,048,676	84.7	711,572,971	85.3	132.90	133.07	
		受 託 工 事 収 益	272,958	0.0	88,282	0.0	0.05	0.02	
		そ の 他 業 業 収 益	13,271,916	1.6	11,187,361	1.4	2.54	2.09	
		計	708,593,550	86.3	722,848,614	86.7	135.49	135.18	
	業 外 収 益	109,763,172	13.4	109,439,013	13.1	20.99	20.47		
	特 別 利 益	2,664,298	0.3	1,710,445	0.2	0.51	0.32		
収 益 合 計		821,021,020	100.0	833,998,072	100.0	156.99	155.97		
事 業 費 用	業 業 業 業	原 水 ・ 浄 水 ・ 配 水 ・ 給 水 費	人 員 費	106,953,333	13.8	107,439,610	13.8	20.45	20.09
			人 員 費	5,050,528	0.6	4,936,450	0.7	0.97	0.93
			小 計	112,003,861	14.4	112,376,060	14.5	21.42	21.02
		動 力 費	55,023,641	7.1	43,160,656	5.5	10.52	8.07	
		委 託 料	20,218,500	2.6	32,934,271	4.2	3.87	6.16	
		修 繕 費	31,083,186	4.0	17,280,663	2.2	5.94	3.23	
		工 事 請 負 費	42,090,100	5.4	53,615,680	6.9	8.05	10.03	
		路 面 復 旧 費	14,028,680	1.8	16,300,490	2.1	2.68	3.05	
		そ の 他	29,518,027	3.8	16,419,008	2.1	5.64	3.07	
		計	303,965,995	39.1	292,086,828	37.5	58.12	54.63	
	受 託 工 事 費	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		そ の 他	11,832	0.0	8,141	0.0	0.00	0.00	
		計	11,832	0.0	8,141	0.0	0.00	0.00	
	業 務 ・ 総 務 費	人 員 費	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員 (退 職 給 付 費 を 除 く)	47,470,328	6.1	49,144,619	6.2	9.08	9.19
			会 計 年 度 任 用 職 員	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		退 職 給 付 費	10,792,441	1.4	15,916,238	2.1	2.06	2.98	
		小 計	58,262,769	7.5	65,060,857	8.3	11.14	12.17	
		そ の 他	52,482,294	6.7	51,818,093	6.7	10.04	9.69	
	計	110,745,063	14.2	116,878,950	15.0	21.18	21.86		
	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	316,733,592	40.8	315,821,488	40.5	60.56	59.06	
		資 産 減 耗 費	3,516,264	0.5	7,547,657	1.0	0.67	1.41	
		そ の 他 業 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		業 業 費 用 計	734,972,746	94.6	732,343,064	94.0	140.53	136.96	
		支 払 利 息	37,482,977	4.8	42,225,695	5.4	7.17	7.90	
	業 外 費 用	借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		計	37,482,977	4.8	42,225,695	5.4	7.17	7.90	
雑 支 出		1,428,504	0.2	2,212,406	0.3	0.27	0.41		
業 業 外 費 用 計		38,911,481	5.0	44,438,101	5.7	7.44	8.31		
特 別 損 失	2,749,872	0.4	2,624,633	0.3	0.53	0.49			
費 用 合 計		776,634,099	100.0	779,405,798	100.0	148.50	145.76		

別表第5

収益的収入の収納状況

区分		令和4年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
給水収益	現年度分	764,484,206	747,886,694	0	0	16,597,512	97.8
	過年度分	22,687,397	16,214,267	2,413,411	137,456	3,922,263	71.5
	計	787,171,603	764,100,961	2,413,411	137,456	20,519,775	97.1
受託工事収益	現年度分	300,246	300,246	0	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	300,246	300,246	0	0	0	100.0
その他営業収益	現年度分	14,373,455	10,955,955	0	0	3,417,500	76.2
	過年度分	1,066,200	1,066,200	0	0	0	100.0
	計	15,439,655	12,022,155	0	0	3,417,500	77.9
営業外収益	現年度分	109,606,009	109,415,512	0	0	190,497	99.8
	過年度分	181,729	181,729	0	0	0	100.0
	計	109,787,738	109,597,241	0	0	190,497	99.8
特別利益	現年度分	0	0	0	0	0	—
	過年度分	96,498	0	0	0	96,498	0.0
	計	96,498	0	0	0	96,498	0.0
合計	現年度分	888,763,916	868,558,407	0	0	20,205,509	97.7
	過年度分	24,031,824	17,462,196	2,413,411	137,456	4,018,761	72.7
	計	912,795,740	886,020,603	2,413,411	137,456	24,224,270	97.1

過年度未収金

区分	給水収益			受託工事収益			その他営業収益			営業外収益	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
13年度	40,528		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
15年度	95,142		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
16年度	124,231		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
17年度	168,077		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
18年度	47,336		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19年度	151,849	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20年度	209,375	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
21年度	118,870	6,500	5.5	0	0	—	0	0	—	0	0
22年度	121,068	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
23年度	121,142	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
24年度	115,400	4,722	4.1	0	0	—	0	0	—	0	0
25年度	245,083	1,853	0.8	0	0	—	0	0	—	0	0
26年度	196,509	37,823	19.2	0	0	—	0	0	—	0	0
27年度	732,021	314,232	42.9	0	0	—	0	0	—	0	0
28年度	1,367,504	116,959	8.6	0	0	—	0	0	—	0	0
29年度	799,276	154,429	19.3	0	0	—	0	0	—	0	0
30年度	831,040	224,413	27.0	0	0	—	0	0	—	0	0
元年度	739,348	245,410	33.2	0	0	—	0	0	—	0	0
2年度	876,278	132,331	15.1	0	0	—	0	0	—	0	0
3年度	15,587,320	14,975,595	96.1	0	0	—	1,066,200	1,066,200	100.0	181,729	181,729
合計	22,687,397	16,214,267	71.5	0	0	—	1,066,200	1,066,200	100.0	181,729	181,729

比 較 表

(単位：円・%)

令和 3 年 度					
調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
		不 納 欠 損 額	そ の 他		
782,660,531	767,073,211	0	0	15,587,320	98.0
24,646,107	15,209,617	2,106,921	229,492	7,100,077	61.7
807,306,638	782,282,828	2,106,921	229,492	22,687,397	96.9
97,105	97,105	0	0	0	100.0
13,346	13,346	0	0	0	100.0
110,451	110,451	0	0	0	100.0
12,054,987	10,988,787	0	0	1,066,200	91.2
857,400	857,400	0	0	0	100.0
12,912,387	11,846,187	0	0	1,066,200	91.7
109,255,422	109,073,693	0	0	181,729	99.8
511,670	511,670	0	0	0	100.0
109,767,092	109,585,363	0	0	181,729	99.8
0	0	0	0	0	—
111,498	15,000	0	0	96,498	13.5
111,498	15,000	0	0	96,498	13.5
904,068,045	887,232,796	0	0	16,835,249	98.1
26,140,021	16,607,033	2,106,921	229,492	7,196,575	63.5
930,208,066	903,839,829	2,106,921	229,492	24,031,824	97.2

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

収納率	特 別 収 益			合 計					
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
						不 納 欠 損 額	そ の 他		
—	0	0	—	40,528	0	40,528	0	0	0.0
—	0	0	—	95,142	0	95,142	0	0	0.0
—	0	0	—	124,231	0	124,231	0	0	0.0
—	0	0	—	168,077	0	168,077	0	0	0.0
—	0	0	—	47,336	0	47,336	0	0	0.0
—	0	0	—	151,849	0	108,507	0	43,342	0.0
—	0	0	—	209,375	0	127,019	0	82,356	0.0
—	0	0	—	118,870	6,500	87,599	0	24,771	5.5
—	0	0	—	121,068	0	89,633	0	31,435	0.0
—	0	0	—	121,142	0	98,299	0	22,843	0.0
—	96,498	0	0.0	211,898	4,722	84,942	0	122,234	2.2
—	0	0	—	245,083	1,853	192,840	0	50,390	0.8
—	0	0	—	196,509	37,823	75,781	0	82,905	19.2
—	0	0	—	732,021	314,232	142,660	0	275,129	42.9
—	0	0	—	1,367,504	116,959	287,561	0	962,984	8.6
—	0	0	—	799,276	154,429	217,678	0	427,169	19.3
—	0	0	—	831,040	224,413	230,726	0	375,901	27.0
—	0	0	—	739,348	245,410	191,425	0	302,513	33.2
—	0	0	—	876,278	132,331	1,777	0	742,170	15.1
100.0	0	0	—	16,835,249	16,223,524	1,650	137,456	472,619	96.4
100.0	96,498	0	0.0	24,031,824	17,462,196	2,413,411	137,456	4,018,761	72.7

(消費税等込)

費用節別

区 分	4 年 度				3 年 度		
	金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
人 件 費	給 料	86,029,167	11.1	△ 1,552,308	98.2	87,581,475	11.2
	手 当	34,753,994	4.4	560,129	101.6	34,193,865	4.4
	賞与引当金繰入額	10,914,243	1.4	△ 705,850	93.9	11,620,093	1.5
	法定福利費	25,628,459	3.3	△ 233,041	99.1	25,861,500	3.3
	法定福利費引当金繰入額	2,148,326	0.3	△ 115,420	94.9	2,263,746	0.3
	退職給付費	10,792,441	1.4	△ 5,123,797	67.8	15,916,238	2.1
	報 酬	0	0.0	0	—	0	0.0
	計	170,266,630	21.9	△ 7,170,287	96.0	177,436,917	22.8
物 件 費	児 童 手 当	1,510,000	0.2	△ 284,000	84.2	1,794,000	0.2
	旅 費	44,273	0.0	34,963	475.5	9,310	0.0
	報 償 費	0	0.0	△ 16,847	皆減	16,847	0.0
	被 服 費	339,381	0.0	△ 33,781	90.9	373,162	0.0
	備 消 品 費	2,615,349	0.3	339,997	114.9	2,275,352	0.3
	燃 料 費	1,167,930	0.2	160,428	115.9	1,007,502	0.1
	光 熱 水 費	1,202,622	0.2	21,362	101.8	1,181,260	0.2
	印 刷 製 本 費	60,000	0.0	40,800	312.5	19,200	0.0
	通 信 運 搬 費	5,120,906	0.7	149,968	103.0	4,970,938	0.7
	広 告 料	0	0.0	0	—	0	0.0
	委 託 料	53,031,024	6.8	△ 13,250,748	80.0	66,281,772	8.5
	手 数 料	16,617,482	2.2	12,582,381	411.8	4,035,101	0.5
	賃 借 料	10,585,283	1.4	1,180,645	112.6	9,404,638	1.2
	修 繕 費	31,292,285	4.0	13,670,434	177.6	17,621,851	2.3
	工 事 請 負 費	42,090,100	5.4	△ 11,525,580	78.5	53,615,680	6.9
	路 面 復 旧 費	14,028,680	1.8	△ 2,271,810	86.1	16,300,490	2.1
材 料 費	2,728,494	0.4	△ 335,645	89.0	3,064,139	0.4	

比 較 表

(単位:円・%)

区 分		4 年 度				3 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
そ の 他	動 力 費	55,023,641	7.1	11,862,985	127.5	43,160,656	5.5	
	薬 品 費	1,510,200	0.2	△ 61,200	96.1	1,571,400	0.2	
	補 償 金	9,523	0.0	9,523	皆増	0	0.0	
	交 際 費	0	0.0	0	—	0	0.0	
	研 修 費	79,001	0.0	19,334	132.4	59,667	0.0	
	食 糧 費	0	0.0	0	—	0	0.0	
	厚 生 費	238,580	0.0	7,823	103.4	230,757	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	4,002,260	0.5	560,270	116.3	3,441,990	0.5	
	保 険 料	807,452	0.1	△ 12,823	98.4	820,275	0.1	
	貸倒引当金繰入額	242,594	0.0	41,379	120.6	201,215	0.0	
	減 価 償 却 費	316,733,592	40.8	912,104	100.3	315,821,488	40.5	
	固 定 資 産 除 却 費	3,348,256	0.4	△ 4,166,075	44.6	7,514,331	1.0	
	たな卸資産減耗費	168,008	0.0	134,682	504.1	33,326	0.0	
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	—	0	0.0		
公 課 費	109,200	0.0	29,400	136.8	79,800	0.0		
計		564,706,116	72.7	9,799,969	101.8	554,906,147	71.2	
経	支 払 利 息	企 業 債 利 息	37,482,977	4.8	△ 4,742,718	88.8	42,225,695	5.4
		借 入 金 利 息	0	0.0	0	—	0	0.0
		小 計	37,482,977	4.8	△ 4,742,718	88.8	42,225,695	5.4
費	雑 支 出	不用品売却原価	0	0.0	0	—	0	0.0
		その他雑支出	1,428,504	0.2	△ 783,902	64.6	2,212,406	0.3
		小 計	1,428,504	0.2	△ 783,902	64.6	2,212,406	0.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	—	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,749,872	0.4	125,239	104.8	2,624,633	0.3		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	—	0	0.0		
計		41,661,353	5.4	△ 5,401,381	88.5	47,062,734	6.0	
合 計		776,634,099	100.0	△ 2,771,699	99.6	779,405,798	100.0	

貸借対照

資 産 の 部						
区 分	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	6,415,456,160	82.4	△ 48,181,949	99.3	6,463,638,109	83.8
①有 形 固 定 資 産	6,411,297,489	82.4	△ 47,302,786	99.3	6,458,600,275	83.8
イ土 地	215,463,107	2.8	△ 58,581	100.0	215,521,688	2.8
ロ建 物	105,388,028	1.3	△ 6,700,465	94.0	112,088,493	1.4
ハ構 築 物	5,689,823,622	73.1	△ 52,116,564	99.1	5,741,940,186	74.5
ニ機 械 及 び 装 置	330,979,117	4.3	△ 22,507,933	93.6	353,487,050	4.6
ホ車 両 運 搬 具	940,700	0.0	0	100.0	940,700	0.0
へ工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,346,685	0.1	△ 1,261,869	80.9	6,608,554	0.1
ト建 設 仮 勘 定	63,356,230	0.8	35,342,626	226.2	28,013,604	0.4
②無 形 固 定 資 産	4,158,671	0.0	△ 879,163	82.5	5,037,834	0.0
イ施 設 利 用 権	3,083,071	0.0	△ 225,363	93.2	3,308,434	0.0
ロ電 話 加 入 権	221,800	0.0	0	100.0	221,800	0.0
ハそ の 他 無 形 固 定 資 産	853,800	0.0	△ 653,800	56.6	1,507,600	0.0
2 流 動 資 産	1,369,824,998	17.6	122,761,491	109.8	1,247,063,507	16.2
①現 金 ・ 預 金	1,308,063,152	16.8	96,329,941	107.9	1,211,733,211	15.8
②未 収 金	51,652,262	0.7	26,160,653	202.6	25,491,609	0.3
③貯 蔵 品	10,109,584	0.1	270,897	102.8	9,838,687	0.1
資 産 合 計	7,785,281,158	100.0	74,579,542	101.0	7,710,701,616	100.0

比較表

(単位; 円・%)

負債及び資本の部						
区分	4年度				3年度	
	金額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金額	構成比
負債	3,910,143,675	50.2	30,192,621	100.8	3,879,951,054	50.3
1 固定負債	2,815,686,559	36.1	△ 52,195,462	98.2	2,867,882,021	37.2
① 企業債	2,650,792,246	34.0	△ 61,745,772	97.7	2,712,538,018	35.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,650,792,246	34.0	△ 61,745,772	97.7	2,712,538,018	35.2
② 引当金	164,894,313	2.1	9,550,310	106.1	155,344,003	2.0
イ 退職給付引当金	164,894,313	2.1	9,550,310	106.1	155,344,003	2.0
2 流動負債	342,695,048	4.4	53,778,929	118.6	288,916,119	3.7
① 企業債	208,545,772	2.7	△ 11,429,299	94.8	219,975,071	2.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	208,545,772	2.7	△ 11,429,299	94.8	219,975,071	2.8
② 未払金	112,345,403	1.4	59,985,923	214.6	52,359,480	0.7
③ 引当金	14,765,048	0.2	△ 915,882	94.2	15,680,930	0.2
イ 賞与引当金	12,331,513	0.2	△ 791,501	94.0	13,123,014	0.2
ロ 法定福利費引当金	2,433,535	0.0	△ 124,381	95.1	2,557,916	0.0
④ 預り金	7,038,825	0.1	6,138,187	781.5	900,638	0.0
3 繰延収益	751,762,068	9.7	28,609,154	104.0	723,152,914	9.4
① 長期前受金	751,762,068	9.7	28,609,154	104.0	723,152,914	9.4
イ 国県補助金	115,168,003	1.5	21,324,917	122.7	93,843,086	1.2
ロ 他会計補助金	105,494,512	1.4	6,454,563	106.5	99,039,949	1.3
ハ 受贈財産評価額	87,233,967	1.1	△ 2,564,780	97.1	89,798,747	1.2
ニ 工事負担金	443,865,586	5.7	3,394,454	100.8	440,471,132	5.7
資本	3,875,137,483	49.8	44,386,921	101.2	3,830,750,562	49.7
1 資本金	2,800,838,965	36.0	19,829,233	100.7	2,781,009,732	36.1
2 剰余金	1,074,298,518	13.8	24,557,688	102.3	1,049,740,830	13.6
① 資本剰余金	7,133,141	0.1	0	100.0	7,133,141	0.1
イ 他会計補助金	710,779	0.0	0	100.0	710,779	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,422,362	0.1	0	100.0	6,422,362	0.1
② 利益剰余金	1,067,165,377	13.7	24,557,688	102.4	1,042,607,689	13.5
イ 減債積立金	88,000,000	1.1	3,000,000	103.5	85,000,000	1.1
ロ 利益積立金	4,000,000	0.1	0	100.0	4,000,000	0.1
ハ 建設改良積立金	416,936,949	5.4	37,976,233	110.0	378,960,716	4.9
ニ 当年度未処分利益剰余金	558,228,428	7.1	△ 16,418,545	97.1	574,646,973	7.4
負債・資本合計	7,785,281,158	100.0	74,579,542	101.0	7,710,701,616	100.0

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	4 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{4\text{年度}}{3\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	343,831,963	22,220,369	106.9
(1) 当 年 度 純 利 益	44,386,921	△ 10,205,353	81.3
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	251,118,054	△ 4,499,923	98.2
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	8,682,978	13,046,217	△ 199.0
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	39,644,010	23,879,428	251.5
(5) そ の 他 業 務 活 動 以 外 の も の	37,459,972	△ 4,744,421	88.8
(6) 投 資 活 動 、 財 務 活 動 以 外 の も の	△ 37,459,972	4,744,421	88.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,326,951	22,186,622	88.7
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 (△)	△ 269,799,899	18,132,858	93.7
(2) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	25,864,545	△ 16,176,364	61.5
(3) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	39,763,792	206,517	100.5
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	29,844,611	20,023,611	303.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,175,071	5,758,566	92.7
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	146,800,000	△ 500,000	99.7
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 (△)	△ 219,975,071	6,258,566	97.2
4 資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	96,329,941	50,165,557	208.7
5 資 金 期 首 残 高	1,211,733,211	46,164,384	104.0
6 資 金 期 末 残 高	1,308,063,152	96,329,941	107.9

計 算 書

(単位:円・%)

3 年 度
金 額
321,611,594
54,592,274
255,617,977
△ 4,363,239
15,764,582
42,204,393
△ 42,204,393
△ 196,513,573
△ 287,932,757
42,040,909
39,557,275
9,821,000
△ 78,933,637
147,300,000
△ 226,233,637
46,164,384
1,165,568,827
1,211,733,211

別表第9

經營分析表

分析項目		算式	4年度	3年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	82.4	83.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17.6	16.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	36.2	37.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.4	3.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	59.4	59.1
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	21.4	19.3
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.7	141.9
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.2	87.1
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	399.7	431.6
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	396.8	428.2
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.7	419.4
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	68.3	69.3
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	60.9	63.0
回転率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.4	6.3
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.09	0.09
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	10.9	10.7
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.16
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	6.5	6.2	

分 析 項 目		算 式	4年度	3年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.11	0.11
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	9.0	8.9
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.54	0.59
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	22.2	20.4
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.9	4.8
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.4	20.7	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	0.7
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.0	1.2
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.4	6.5
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 3.7	△ 1.3
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	107.0
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	96.4	98.7
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.3	7.7	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.3	1.4
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	75.3	74.7
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	62.3	61.3
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	8.3	9.1

第6 下水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は建設改良事業として、上灘污水管渠工事等を実施し、予定処理区域における未整備区域の解消を行った。また上井雨水排水ポンプ場施設の耐水化工事の実施により近隣住民の安全確保及び雨水浸水による被害の軽減を行った。

なお、当年度末の水洗化率は、82.5%で、前年度末と同じとなっているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況では、営業収益については、前年度に比べて2.9%の減、営業費用は前年度に比べて7.3%の減となった。損益勘定においては、16,489,435円の純損失を生じた。また、一般会計から439,329,399円の出資金を受け入れている。

下水道事業は長期に渡る先行投資型の事業であり、莫大な建設費をかけほぼ整備されてきたが、今後も施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が想定される。また近年、全国各地で過去最大級の記録的な大雨等が頻発し、雨水対策は重要な課題である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略を策定し、令和5年3月に更新された。今後も経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	44,670	45,301	△631	△1.4
処理区域内人口 B	人	42,113	42,679	△566	△1.3
水洗化人口 C	人	36,866	37,372	△506	△1.4
普及率 B/A×100	%	94.3	94.2	0.1	0.1
接続率 C/B×100	%	87.5	87.6	△0.1	△0.1
水洗化率 C/A×100	%	82.5	82.5	0.0	0.0
排水戸数	戸	17,626	17,454	172	1.0
年間総処理水量 D	m ³	4,900,679	5,139,771	△239,092	△4.7
有収水量 E	m ³	4,757,162	4,811,947	△54,785	△1.1
有収率 E/D×100	%	97.1	93.6	3.5	3.7

当年度の業務実績のうち、排水戸数は17,626件で、前年度に比べ172件増加している。水洗化人口は36,866人で、前年度に比べ506人減少している。

総処理水量は4,900,679 m³で、前年度に比べ239,092 m³ (4.7%)、有収水量は4,757,162 m³で、前年度に比べ54,785 m³ (1.1%) 減少している。有収率は97.1%で、前年度に比べ3.5ポイント増加している。

[業務実績比較表は別表第10]

(2) 月別汚水処理水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
4年度	391,483	419,570	396,938	403,245	398,435	426,863	
3年度	389,385	423,216	395,130	411,841	405,459	473,678	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4年度	425,933	412,547	413,798	383,906	409,760	418,201	4,900,679
3年度	462,299	418,192	432,795	409,876	440,804	477,096	5,139,771

(3) 用途別排除汚水状況

(単位：m³・円)

区分	4年度		3年度		増減	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料
一般家庭	3,416,469	661,401,954	3,460,392	669,162,002	△43,923	△7,760,048
官公署	218,541	50,684,437	222,047	51,389,191	△3,506	△704,754
営業	594,829	145,607,935	609,485	149,312,039	△14,656	△3,704,104
特定事業場	315,037	85,796,447	333,332	90,983,790	△18,295	△5,187,343
工場	193,926	50,177,422	168,331	43,081,904	25,595	7,095,518
温泉	18,360	2,524,488	18,360	2,524,488	0	0
合計	4,757,162	996,192,683	4,811,947	1,006,453,414	△54,785	△10,260,731

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,378,892,000	2,312,023,632	△ 66,868,368	97.2
営業収益	1,145,798,000	1,141,241,205	△ 4,556,795	99.6
営業外収益	1,231,798,000	1,169,447,511	△ 62,350,489	94.9
特別利益	1,296,000	1,334,916	38,916	103.0

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,369,460,000	2,317,296,554	6,998,000	45,165,446	97.8
営業費用	2,105,028,000	2,055,604,982	6,998,000	42,425,018	97.7
営業外費用	260,732,000	260,228,814	0	503,186	99.8
特別損失	2,700,000	1,462,758	0	1,237,242	54.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,378,892,000 円に対し、決算額は 2,312,023,632 円（執行率 97.2%）で、66,868,368 円減少している。これは、営業収益 4,556,795 円、営業外収益 62,350,489 円の減等によるものである。

下水道使用料の収納率については、現年度分は 98.1%、過年度分は 73.9%である。不納欠損額は 1,520,165 円である。

支出については、予算額 2,369,460,000 円に対し、決算額は 2,317,296,554 円（執行率 97.8%）で、翌年度へ 6,998,000 円繰越し 45,165,446 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち管渠費の委託料がマンホールポンプ維持管理業務の見積もり並びに緊急出動見込み件数の減により 7,431,052 円不用、処理場費の委託料が集落排水汚水処理施設維持管理業務の見積もり減等により 6,606,931 円不用、流域下水道管理運営負担金の天神川流域下水道維持管理負担金の減により 10,750,934 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収入額	2,312,023,632	2,520,104,473	△ 208,080,841	△ 8.3
支出額	2,317,296,554	2,508,119,289	△ 190,822,735	△ 7.6
差引額	△ 5,272,922	11,985,184	△ 17,258,106	△ 144.0

(消費税等込)

(2) 資本的収支
収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,319,288,340	1,173,837,166	△ 145,451,174	89.0
企業債	804,900,000	682,200,000	△ 122,700,000	84.8
出資金	440,945,000	439,329,399	△ 1,615,601	99.6
国県補助金	52,741,340	31,542,479	△ 21,198,861	59.8
他会計補助金	8,783,000	8,783,134	134	100.0
負担金	11,919,000	11,982,154	63,154	100.5

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,080,569,639	1,925,864,539	71,714,447	82,990,653	92.6
建設改良費	346,370,639	192,667,919	71,714,447	81,988,273	55.6
企業債償還金	1,733,199,000	1,733,196,620	0	2,380	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 1,319,288,340 円に対し、決算額は 1,173,837,166 円（執行率 89.0%）で、145,451,174 円減少している。これの主なもの、企業債 122,700,000 円、国県補助金 21,198,861 円の減によるものである。

支出については、予算額 2,080,569,639 円に対し、決算額は 1,925,864,539 円（執行率 92.6%）で、翌年度へ 71,714,447 円繰越し、82,990,653 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの管渠建設改良費の工事請負費が雨水管渠築造工事分、雨水排水路樋門設置工事分、汚水その他工事分の減により 40,456,405 円不用、ポンプ場建設改良費の工事請負費が雨水排水ポンプ場耐水化工事分の減により 6,051,000 円不用、流域下水道建設費負担金が 25,630,388 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 752,027,373 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,216,513 円、過年度分損益勘定留保資金 1,647,167 円及び当年度分損益勘定留保資金 739,163,693 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収入額	1,173,837,166	1,181,495,696	△ 7,658,530	△ 0.6
支出額	1,925,864,539	2,004,286,482	△ 78,421,943	△ 3.9
差引額	△ 752,027,373	△ 822,790,786	70,763,413	8.6

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第 11]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の管渠事業費は 91,078,596 円である。このうち工事請負費は、上灘枝線工事第 1 工区ほか 18 件 52,200,275 円で主な工事は次表のとおりである。

工 事

(1,000 万円以上記載. 単位: 円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
令和 3 年度 上灘枝線工 事第 1 工区	管渠工 真空用ポリエチレン管 φ 100 L=266.4m	18,502,000 うち R3 支出 (12,510,000)	令和 3.10.23 (繰越)	令和 4.5.12
令和 3 年度 上灘枝線工 事第 2 工区	取付管設置工 N=4ヶ所 真空ユニット設置工 N=4ヶ所	10,687,600	令和 4.1.15 (繰越)	令和 4.7.11
令和 4 年度 上灘枝線工 事No.1	管渠工 真空用ポリエチレン管 φ 100 L=67.3m 真空ユニット設置工 N=4ヶ所	12,430,000 うち R5 へ繰越 (7,460,000)	令和 4.10.29	翌年度へ 繰越

(消費税等込)

イ 建設改良費のポンプ場事業費は 3,949,000 円である。これは工事請負費で、上井雨水排水ポンプ場耐水化工事である。

ウ 建設改良費の処理場事業費は 929,500 円である。これは委託料で、農業集落排水事業（機能強化対策）工事設計業務である。

エ 建設改良費の流域下水道事業費は 59,106,878 円である。
これは、天神川流域下水道建設事業に係る市町負担金 78,102,612 円のうち翌年度に 55,762,459 円を繰越している。

オ その他営業設備は 39,291,914 円で、このうち土地購入費 1,687,969 円、機械装置購入費 36,537,820 円、車両運搬具購入費 1,066,125 円である。
主なものは、倉吉第 11 雨水幹線用地 76.15 m²、マンホールポンプ 9 基、処理施設非常用エンジンポンプ 1 基、非常用通報装置 19 基、軽貨物自動車 1 台である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 A	1,050,729,331	1,082,239,143	△ 31,509,812	△ 2.9
営業費用 B	2,006,750,253	2,164,685,639	△ 157,935,386	△ 7.3
営業利益 C=A-B (△は営業損失)	△ 956,020,922	△1,082,446,496	126,425,574	11.7
営業外収益 D	1,169,576,295	1,345,105,139	△ 175,528,844	△ 13.0
営業外費用 E	229,916,966	260,099,438	△ 30,182,472	△ 11.6
営業外利益 F=D-E	939,659,329	1,085,005,701	△ 145,346,372	△ 13.4
経常利益 G=C+F	△ 16,361,593	2,559,205	△ 18,920,798	△ 739.3
特別利益 H	1,334,916	1,589,332	△ 254,416	△ 16.0
特別損失 I	1,462,758	2,379,295	△ 916,537	△ 38.5
特別損益 J=H-I	△ 127,842	△789,963	662,121	83.8
当年度純利益 K (△は純損失) =C+F+J-G +J	△ 16,489,435	1,769,242	△ 18,258,677	△ 1,032.0
前年度繰越 欠損金 L	517,645,863	610,361,679	△ 92,715,816	△ 15.2
その他未処分 利益剰余金変動額 M	0	0	0	—
当年度 未処理欠損金 -K+L +M	534,135,298	608,592,437	△ 74,457,139	△ 12.2

(消費税等抜き)

ア 総収益 2,221,640,542 円の内訳は、営業収益 1,050,729,331 円（構成比 47.3%）、営業外収益 1,169,576,295 円（構成比 52.6%）及び特別利益 1,334,916 円（構成比 0.1%）である。

営業収益は、前年度に比べ 31,509,812 円（2.9%）減少している。これは、下水道使用料が 9,328,454 円（1.0%）、雨水処理負担金が 22,181,358 円（13.3%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 175,528,844 円（13.0%）減少している。これは、国庫補助金が 503,099 円（2.5%）、雑収益が 185,889 円（30.0%）増加しているものの、他会計補助金が 98,888,663 円（14.5%）、長期前受金戻入が 77,329,169 円（12.1%）減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 254,416 円（16.0%）減少している。これは、過年度損益修正益が 254,416 円（16.0%）減少したことによるものである。

イ 総費用 2,238,129,977 円の内訳は、営業費用 2,006,750,253 円（構成比 89.6%）、営業外費用 229,916,966 円（構成比 10.3%）及び特別損失 1,462,758 円（構成比 0.1%）である。

営業費用は、前年度に比べ 157,935,386 円（7.3%）減少している。これは主にポンプ場費が 11,626,435 円（45.2%）増加したものの、流域下水道管理運営負担金が 18,390,695 円（4.6%）、減価償却費が 149,110,658 円（10.3%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 30,182,472 円（11.6%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 31,133,711 円（12.2%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 916,537 円（38.5%）減少している。これは、過年度損益修正損が 916,537 円（38.5%）減少したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 88,986,683 円（構成比 4.0%）、委託料 118,350,580 円（構成比 5.3%）、減価償却費 1,302,015,041 円（構成比 58.2%）、会費及び負担金 398,067,996 円（構成比 17.8%）である。

人件費は、前年度に比べ 907,401 円（1.0%）増加している。下水道使用料に占める割合は 9.8%で、前年度に比べると 0.2 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は、83,201,236 円で、前年度に比べ 1,055,510 円（1.3%）増加している。

前年度に比べ会費及び負担金は 17,348,607 円（4.2%）、減価償却費は 149,110,658 円（10.3%）減少している。

エ 純損失は 16,489,435 円で、前年度に比べ 18,258,677 円（1,032.0%）増加している。

オ 当年度未処理欠損金 534,135,298 円は、議会の議決による資本金減少の処理 104,430,243 円とし、残りは繰越欠損金となる。

[損益計算書比較表は別表第 12、収益的費用節別比較表は別表第 15]

4 財政状態
 (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
固定資産 A	32,201,077,772	33,306,771,938	△ 1,105,694,166	△ 3.3
流動資産 B	146,267,154	164,964,582	△ 18,697,428	△ 11.3
資産合計 A+B	32,347,344,926	33,471,736,520	△ 1,124,391,594	△ 3.4
固定負債 C	15,816,281,802	16,823,508,557	△ 1,007,226,755	△ 6.0
流動負債 D	1,818,250,793	1,862,828,340	△ 44,577,547	△ 2.4
繰延収益 E	13,603,344,717	14,099,508,666	△ 496,163,949	△ 3.5
負債合計 F=C+D+E	31,237,877,312	32,785,845,563	△ 1,547,968,251	△ 4.7
資本金 G	1,527,677,776	1,179,294,951	348,382,825	29.5
剰余金 H	△ 418,210,162	△ 493,403,994	75,193,832	15.2
資本合計 I=G+H	1,109,467,614	685,890,957	423,576,657	61.8
負債・資本合計 F+I	32,347,344,926	33,471,736,520	△ 1,124,391,594	△ 3.4

ア 資産 32,347,344,926 円の内訳は、固定資産 32,201,077,772 円（構成比 99.5%）、流動資産 146,267,154 円（構成比 0.5%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 31,116,296,262 円（構成比 96.2%）、無形固定資産が 1,084,281,510 円（構成比 3.3%）、投資その他の資産が 500,000 円（構成比 0.0%）である。

流動資産のうち、現金預金が 120,337,539 円（構成比 0.4%）、未収金が 25,929,615 円（構成比 0.1%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 1,090,937,355 円（3.4%）減少している。これは、建設仮勘定が 10,073,890 円（16.2%）増加したものの、建物が 20,398,212 円（4.1%）、構築物が 1,017,048,350 円（3.3%）、機械及び装置が 66,241,297 円（6.5%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 14,756,811 円（1.3%）減少している。これは、施設利用権が 13,316,811 円（1.2%）、電話加入権が 1,440,000 円（20.2%）減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

現金預金は、前年度に比べ 15,290,796 円（11.3%）、下水道使用料等の未収金は 3,406,632 円（11.6%）減少している。

イ 負債 31,237,877,312 円（構成比 96.6%）の内訳は、固定負債 15,816,281,802 円（構成比 48.9%）、流動負債 1,818,250,793 円（構成比 5.6%）及び繰延収益 13,603,344,717 円（構成比 42.1%）である。

固定負債は、前年度に比べ 1,007,226,755 円（6.0%）減少している。これは、引当金が 5,694,346 円（50.0%）増加しているものの、企業債 1,012,921,101 円（6.0%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 44,577,547 円（2.4%）減少している。これは、未払金 6,232,629 円（5.6%）、企業債 38,075,519 円（2.2%）の減少等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 496,163,949 円 (3.5%) 減少している。これは、長期前受金 496,163,949 円 (3.5%) の減少によるものである。

ウ 資本 1,109,467,614 円 (構成比 3.4%) の内訳は、資本金 1,527,677,776 円 (構成比 4.7%) 及び剰余金△418,210,162 円 (構成比△1.3%) である。

資本金は、前年度に比べ 348,382,825 円 (29.5%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 75,193,832 円 (15.2%) 増加している。これは、利益剰余金が 74,457,139 円 (12.2%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 15,816,281,802 円で、全体の 48.9%を占めている。

[貸借対照比較表は別表第 16]

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	725,520,064	829,366,628	△103,846,564	△12.5
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△129,143,639	△120,771,153	△8,372,486	△6.9
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△611,667,221	△691,803,691	80,136,470	11.6
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	△15,290,796	16,791,784	△32,082,580	△191.1
資金期首残高 E	135,628,335	118,836,551	16,791,784	14.1
資金期末残高 D+E	120,337,539	135,628,335	△15,290,796	△11.3

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローで、損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。ここの値が大きいほど営業活動が良好で、ここの値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー725,520,064 円の内訳は、当年度純損失△16,489,435 円、当年度損益勘定留保資金 739,410,549 円、引当金の増加・減少 4,956,940 円、資産及び負債の増減△2,357,990 円、その他業務活動以外のもの 223,581,414 円及び投資活動、財務活動以外のもの△223,581,414 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算する。下水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△129,143,639 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△123,410,098 円、無形固定資産の取得による支出△53,733,526 円、国県補助金による収入 28,733,608 円、他会計補助金による収入 8,150,981 円及び受益者負担金分担金による収入 11,115,396 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△611,667,221 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 682,200,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,733,196,620 円並びに他会計からの出資による収入 439,329,399 円である。

[キャッシュ・フロー計算書は別表第 17]

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	4,678,370,320	0	570,853,403	4,107,516,917
かんぽ生命保険	1,218,784,175	0	182,043,204	1,036,740,971
地方公共団体金融機構	5,207,764,291	136,600,000	481,674,631	4,862,689,660
山陰合同銀行	1,965,465,536	176,900,000	67,395,690	2,074,969,846
鳥取銀行	2,393,221,380	82,000,000	160,407,858	2,314,813,522
倉吉信用金庫	1,463,223,542	286,700,000	113,024,660	1,636,898,882
鳥取中央農業協同組合	1,618,482,608	0	157,797,174	1,460,685,434
計	18,545,311,852	682,200,000	1,733,196,620	17,494,315,232

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 3 件 136,600,000 円、山陰合同銀行 1 件 176,900,000 円、鳥取銀行 1 件 82,000,000 円及び倉吉信用金庫 1 件 286,700,000 円である。

償還については、借入件数 356 件の内、財務省財政融資資金 94 件、かんぽ生命保険 6 件、地方公共団体金融機構 187 件、山陰合同銀行 11 件、鳥取銀行 9 件、倉吉信用金庫 7 件、鳥取中央農業協同組合 7 件、合計 321 件 1,733,196,620 円の返済がなされた。

令和 4 年度で償還済が 27 件あり、年度末未償還残高は、329 件 17,494,315,232 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は、固定資産が 99.5%で、前年度と同じである。

流動資産は 0.5%で、前年度と同じである。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

負債の構成比率は、固定負債構成比率が 48.9%で、前年度に比べて 1.3 ポイント低くなっている。流動負債構成比率は 5.6%で、前年度と同じである。50%を超えていれば健全とされる自己資本構成比率は 45.5%で前年度と比べて 1.3 ポイント高くなっている。

(2) 財務比率

固定比率は 218.9%で、前年度に比べて 6.4 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 105.5%で前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期債務に対する支払能力を表す流動比率、酸性試験比率（当座比率）はともに 8.0%で、前年度に比べて 0.9 ポイント低くなっている。現金預金比率は 6.6%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低くなっている。

負債比率は 119.9%で、前年度に比べて 6.5 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率 0.03 回並びに自己資本回転率 0.07 回は昨年度と同じく、流動資産回転率は 6.75 回で、前年度に比べて 0.13 ポイント低くなっている。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は $\Delta 0.7\%$ で、前年度に比べて 0.8 ポイント低くなっている。収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 99.3%で、前年度に比べて 0.8 ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 99.3 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は $\Delta 1.6\%$ で、前年度に比べて 1.8 ポイント低くなっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率 51.7%で、前年度に比べて 1.8 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 24.1 年で、前年度に比べて 1.7 ポイント高くなっている。毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 18〕

別表第10

業務実績比較表

区 分		4年度	3年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増減率		
行政区域内人口 (A)	人	44,670	45,301	△ 631	△ 1.4		
処理区域内人口 (B)	人	42,113	42,679	△ 566	△ 1.3		
水洗化人口 (C)	人	36,866	37,372	△ 506	△ 1.4		
下水道普及率	%	94.3	94.2	0.1	0.1	$\frac{B}{A} \times 100$	
下水道接続率	%	87.5	87.6	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{C}{B} \times 100$	
水洗化率 (下水道)	%	82.5	82.5	0.0	0.0	$\frac{C}{A} \times 100$	
排水戸数	件	17,626	17,454	172	1.0		
年間総処理水量 (D)	m ³	4,900,679	5,139,771	△ 239,092	△ 4.7		
年間総有収水量 (E)	m ³	4,757,162	4,811,947	△ 54,785	△ 1.1		
有 収 率	%	97.1	93.6	3.5	3.7	$\frac{E}{D} \times 100$	
使用料単価	円/m ³	190.4	190.2	0.2	0.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{E}$	
汚水処理原価	円/m ³	197.4	197.9	△ 0.5	△ 0.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{E}$	
職 員 数	人	15.0	16.0	△ 1.0	△ 6.3		
損益勘定所属職員数 (F)	人	12.0	13.0	△ 1.0	△ 7.7		
職員一人当たり	汚水処理人口	人	3,072	2,875	197	6.9	$\frac{C}{F}$
	有 収 水 量	m ³	396,430	370,150	26,280	7.1	$\frac{E}{F}$
	営 業 収 益	千円	87,561	83,249	4,312	5.2	$\frac{\text{営業収益}}{F}$
	下 水 道 使 用 料	千円	75,473	70,385	5,088	7.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{F}$
下水道使用料に対する職員人件費の割合	%	9.8	9.6	0.2	2.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}}$	

別表第11

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

区 分	4 年 度				3 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	下水道事業収益	2,378,892,000	2,312,023,632	△ 66,868,368	97.2	2,552,263,000	2,520,104,473	△ 32,158,527	98.7
	営業収益	1,145,798,000	1,141,241,205	△ 4,556,795	99.6	1,177,962,000	1,173,683,294	△ 4,278,706	99.6
	営業外収益	1,231,798,000	1,169,447,511	△ 62,350,489	94.9	1,372,983,000	1,344,831,847	△ 28,151,153	97.9
	特別利益	1,296,000	1,334,916	38,916	103.0	1,318,000	1,589,332	271,332	120.6

区 分	4 年 度					3 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	下水道事業費用	2,369,460,000	2,317,296,554	6,998,000	45,165,446	97.8	2,545,202,600	2,508,119,289	6,562,000	30,521,311	98.5
	営業費用	2,105,028,000	2,055,604,982	6,998,000	42,425,018	97.7	2,247,340,600	2,213,868,769	6,562,000	26,909,831	98.5
	営業外費用	260,732,000	260,228,814	0	503,186	99.8	294,114,000	291,871,225	0	2,242,775	99.2
	特別損失	2,700,000	1,462,758	0	1,237,242	54.2	2,748,000	2,379,295	0	368,705	86.6
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	4 年 度				3 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	1,319,288,340	1,173,837,166	△ 145,451,174	89.0	1,280,148,490	1,181,495,696	△ 98,652,794	92.3
	企業債	804,900,000	682,200,000	△ 122,700,000	84.8	774,300,000	696,200,000	△ 78,100,000	89.9
	出資金	440,945,000	439,329,399	△ 1,615,601	99.6	400,211,000	398,646,615	△ 1,564,385	99.6
	国県補助金	52,741,340	31,542,479	△ 21,198,861	59.8	85,397,490	64,356,900	△ 21,040,590	75.4
	他会計補助金	8,783,000	8,783,134	134	100.0	10,692,000	10,692,841	841	100.0
	負担金	11,919,000	11,982,154	63,154	100.5	9,548,000	11,599,340	2,051,340	121.5

区 分	4 年 度					3 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	資本的支出	2,080,569,639	1,925,864,539	71,714,447	82,990,653	92.6	2,113,322,851	2,004,286,482	82,716,639	26,319,730	94.8
	建設改良費	346,370,639	192,667,919	71,714,447	81,988,273	55.6	325,669,851	217,636,176	82,716,639	25,317,036	66.8
	企業債償還金	1,733,199,000	1,733,196,620	0	2,380	100.0	1,786,653,000	1,786,650,306	0	2,694	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第12

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	増 減 率
総 収 益 (A)	2,221,640,542	2,428,933,614	△ 207,293,072	△ 8.5
1 営 業 収 益	1,050,729,331	1,082,239,143	△ 31,509,812	△ 2.9
下 水 道 使 用 料	905,680,809	915,009,263	△ 9,328,454	△ 1.0
雨 水 処 理 負 担 金	145,028,522	167,209,880	△ 22,181,358	△ 13.3
そ の 他 営 業 収 益	20,000	20,000	0	0.0
2 営 業 外 収 益	1,169,576,295	1,345,105,139	△ 175,528,844	△ 13.0
国 庫 補 助 金	20,587,449	20,084,350	503,099	2.5
他 会 計 補 助 金	583,917,829	682,806,492	△ 98,888,663	△ 14.5
長 期 前 受 金 戻 入	564,265,912	641,595,081	△ 77,329,169	△ 12.1
雑 収 益	805,105	619,216	185,889	30.0
3 特 別 利 益	1,334,916	1,589,332	△ 254,416	△ 16.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,334,916	1,589,332	△ 254,416	△ 16.0
総 費 用 (B)	2,238,129,977	2,427,164,372	△ 189,034,395	△ 7.8
1 営 業 費 用	2,006,750,253	2,164,685,639	△ 157,935,386	△ 7.3
管 渠 費	77,484,692	82,241,088	△ 4,756,396	△ 5.8
ポ ン プ 場 費	37,340,247	25,713,812	11,626,435	45.2
処 理 場 費	89,246,775	86,596,036	2,650,739	3.1
水 洗 化 普 及 費	7,605,072	6,417,852	1,187,220	18.5
業 務 費	52,327,008	51,518,470	808,538	1.6
総 係 費	56,621,840	56,366,797	255,043	0.5
流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	382,448,158	400,838,853	△ 18,390,695	△ 4.6
減 価 償 却 費	1,302,015,041	1,451,125,699	△ 149,110,658	△ 10.3
資 産 減 耗 費	1,661,420	3,867,032	△ 2,205,612	△ 57.0
2 営 業 外 費 用	229,916,966	260,099,438	△ 30,182,472	△ 11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	223,581,414	254,715,125	△ 31,133,711	△ 12.2
雑 支 出	6,335,552	5,384,313	951,239	17.7
3 特 別 損 失	1,462,758	2,379,295	△ 916,537	△ 38.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,462,758	2,379,295	△ 916,537	△ 38.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 (A)-(B) (△は純損失)	△ 16,489,435	1,769,242	△ 18,258,677	△ 1,032.0

別表第13

損益計算書の構成及び分析表

区 分		4 年 度		3 年 度		有収水量1㎡当たり単価				
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	4年度	3年度			
事業 収益	営業 収益	下水道使用料	905,680,809	40.8	915,009,263	37.7	190.38	190.16		
		雨水処理負担金	145,028,522	6.5	167,209,880	6.9	30.49	34.75		
		その他営業収益	20,000	0.0	20,000	0.0	0.00	0.00		
		計	1,050,729,331	47.3	1,082,239,143	44.6	220.87	224.91		
	営業 外 特	業 外 収 益	1,169,576,295	52.6	1,345,105,139	55.3	245.86	279.53		
		別 利 益	1,334,916	0.1	1,589,332	0.1	0.28	0.33		
収益合計		2,221,640,542	100.0	2,428,933,614	100.0	467.01	504.77			
事業 費用	営業 場 費	管 渠 ・ ボ ン プ 場 ・ 処 理 場	人 件 費	会計年度任用職員 以外 の 職 員	24,099,868	1.1	23,550,464	1.0	5.07	4.90
			人 件 費	会計年度任用職員	5,039,646	0.2	4,250,219	0.2	1.06	0.88
			小 計	29,139,514	1.3	27,800,683	1.2	6.13	5.78	
			動 力 費	21,196,662	0.9	20,732,240	0.9	4.45	4.31	
			委 託 料	90,705,839	4.1	91,066,774	3.8	19.07	18.93	
			修 繕 費	12,317,950	0.5	7,361,883	0.2	2.59	1.53	
			工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			路 面 復 旧 費	5,476,100	0.2	4,251,000	0.2	1.15	0.88	
			そ の 他	45,235,649	2.0	43,338,356	1.8	9.51	9.01	
			計	204,071,714	9.0	194,550,936	8.1	42.90	40.44	
	業 務 費	水 洗 化 普 及 費	人 件 費	7,577,370	0.3	6,403,555	0.2	1.59	1.33	
			工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			そ の 他	27,702	0.0	14,297	0.0	0.01	0.00	
			計	7,605,072	0.3	6,417,852	0.2	1.60	1.33	
	用 途 費	業 務 ・ 総 係 費	人 件 費	会計年度任用職員 以外 の 職 員	46,484,352	2.1	47,941,488	2.0	9.77	9.97
			人 件 費	会計年度任用職員	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
				退 職 給 付 費	5,785,447	0.3	5,933,556	0.2	1.22	1.23
				小 計	52,269,799	2.4	53,875,044	2.2	10.99	11.20
			そ の 他	56,679,049	2.5	54,010,223	2.2	11.91	11.22	
			計	108,948,848	4.9	107,885,267	4.4	22.90	22.42	
		流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	382,448,158	17.1	400,838,853	16.5	80.39	83.30		
		減 価 償 却 費	1,302,015,041	58.2	1,451,125,699	59.8	273.70	301.57		
		資 産 減 耗 費	1,661,420	0.1	3,867,032	0.2	0.35	0.80		
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00		
		営 業 費 用 計	2,006,750,253	89.6	2,164,685,639	89.2	421.84	449.86		
	用 外 費 用	支 払 利 息	企 業 債 利 息	223,581,414	10.0	254,715,125	10.5	47.00	52.93	
			借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
計			223,581,414	10.0	254,715,125	10.5	47.00	52.93		
雑 支 出		6,335,552	0.3	5,384,313	0.2	1.33	1.12			
	営 業 外 費 用 計	229,916,966	10.3	260,099,438	10.7	48.33	54.05			
	特 別 損 失	1,462,758	0.1	2,379,295	0.1	0.31	0.49			
費用合計		2,238,129,977	100.0	2,427,164,372	100.0	470.48	504.40			

別表第14

収 納 状 況

区	分	令和4年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
下水道使用料	現年度分	996,192,683	976,862,354	0	0	19,330,329	98.1
	過年度分	28,267,062	20,886,243	1,520,165	287,270	5,573,384	73.9
	計	1,024,459,745	997,748,597	1,520,165	287,270	24,903,713	97.4
その他営業収益	現年度分	20,000	20,000	0	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	20,000	20,000	0	0	0	100.0
営業外雑収益	現年度分	676,321	518,481	0	0	157,840	76.7
	過年度分	148,009	148,009	0	0	0	100.0
	計	824,330	666,490	0	0	157,840	80.9
負担金及び分担金	現年度分	11,982,154	11,803,694	0	0	178,460	98.5
	過年度分	2,452,189	391,540	338,330	0	1,722,319	16.0
	計	14,434,343	12,195,234	338,330	0	1,900,779	84.5

過 年 度 未 収 金

区分	下水道使用料			その他営業収益			営業外雑収益			負担金及び分	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
17年度	14,842	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
18年度	68,798	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19年度	106,096	0	0.0	0	0	—	0	0	—	169,730	35,000
20年度	102,114	0	0.0	0	0	—	0	0	—	231,760	0
21年度	347,500	41,464	11.9	0	0	—	0	0	—	231,760	0
22年度	115,521	0	0.0	0	0	—	0	0	—	126,120	0
23年度	116,448	0	0.0	0	0	—	0	0	—	14,560	0
24年度	439,383	15,164	3.5	0	0	—	0	0	—	16,470	5,140
25年度	589,840	91,288	15.5	0	0	—	0	0	—	114,750	39,000
26年度	640,991	82,666	12.9	0	0	—	0	0	—	226,320	0
27年度	1,392,442	475,518	34.1	0	0	—	0	0	—	283,149	0
28年度	1,537,429	386,818	25.2	0	0	—	0	0	—	260,040	0
29年度	1,776,998	528,082	29.7	0	0	—	0	0	—	163,960	0
30年度	932,116	328,318	35.2	0	0	—	0	0	—	118,700	23,940
元年度	396,701	243,195	61.3	0	0	—	0	0	—	171,770	83,280
2年度	329,413	69,326	21.0	0	0	—	0	0	—	120,410	61,450
3年度	19,360,430	18,624,404	96.2	0	0	—	148,009	148,009	100	202,690	143,730
合計	28,267,062	20,886,243	73.9	0	0	—	148,009	148,009	100	2,452,189	391,540

比較表

(単位：円・%)

令和3年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
1,006,453,414	987,092,984	0	0	19,360,430	98.1
30,797,359	19,805,135	1,571,748	513,844	8,906,632	64.3
1,037,250,773	1,006,898,119	1,571,748	513,844	28,267,062	97.1
20,000	20,000	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
20,000	20,000	0	0	0	100.0
354,924	206,915	0	0	148,009	58.3
0	0	0	0	0	—
354,924	206,915	0	0	148,009	58.3
11,599,340	11,396,650	0	0	202,690	98.3
2,488,651	219,672	19,480	0	2,249,499	8.8
14,087,991	11,616,322	19,480	0	2,452,189	82.5

(消費税等込)

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

担金	合計						
	収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
—	14,842	0	14,842	0	0	0.0	
—	68,798	0	34,360	0	34,438	0.0	
20.6	275,826	35,000	124,853	0	115,973	12.7	
0.0	333,874	0	116,560	0	217,314	0.0	
0.0	579,260	41,464	124,547	0	413,249	7.2	
0.0	241,641	0	71,941	0	169,700	0.0	
0.0	131,008	0	82,442	0	48,566	0.0	
31.2	455,853	20,304	338,909	0	96,640	4.5	
34.0	704,590	130,288	207,682	0	366,620	18.5	
0.0	867,311	82,666	107,220	0	677,425	9.5	
0.0	1,675,591	475,518	270,474	0	929,599	28.4	
0.0	1,797,469	386,818	202,102	0	1,208,549	21.5	
0.0	1,940,958	528,082	162,563	0	1,250,313	27.2	
20.2	1,050,816	352,258	0	0	698,558	33.5	
48.5	568,471	326,475	0	0	241,996	57.4	
51.0	449,823	130,776	0	0	319,047	29.1	
70.9	19,711,129	18,916,143	0	287,270	507,716	96.0	
16.0	30,867,260	21,425,792	1,858,495	287,270	7,295,703	69.4	

(消費税等込)

費用節別

区 分		4 年 度				3 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	44,898,984	2.0	532,010	101.2	44,366,974	1.8
	手 当	18,250,249	0.8	459,197	102.6	17,791,052	0.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,559,551	0.2	△ 119,202	97.9	5,678,753	0.3
	法 定 福 利 費	13,283,661	0.6	89,428	100.7	13,194,233	0.6
	法定福利費引当金繰入額	1,123,791	0.1	9,077	100.8	1,114,714	0.0
	退 職 給 付 費	5,785,447	0.3	△ 148,109	97.5	5,933,556	0.2
	報 酬	85,000	0.0	85,000	皆増	0	0.0
	計	88,986,683	4.0	907,401	101.0	88,079,282	3.6
物 件 費	児 童 手 当	1,330,000	0.1	454,000	151.8	876,000	0.0
	旅 費	171,822	0.0	171,822	皆増	0	0.0
	報 償 費	609,018	0.0	233,702	162.3	375,316	0.0
	被 服 費	124,400	0.0	87,660	338.6	36,740	0.0
	備 消 品 費	1,474,684	0.1	638,016	176.3	836,668	0.0
	燃 料 費	52,758	0.0	△ 54,196	49.3	106,954	0.0
	光 熱 水 費	12,547,557	0.6	503,033	104.2	12,044,524	0.5
	印 刷 製 本 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	通 信 運 搬 費	6,803,545	0.3	△ 75,970	98.9	6,879,515	0.3
	委 託 料	118,350,580	5.3	△ 440,473	99.6	118,791,053	4.9
	手 数 料	27,258,641	1.2	273,297	101.0	26,985,344	1.1
	賃 借 料	4,789,234	0.2	1,136,230	131.1	3,653,004	0.2
	修 繕 費	12,419,530	0.5	5,042,243	168.3	7,377,287	0.3
	工 事 請 負 費	0	0.0	0	-	0	0.0
路 面 復 旧 費	5,476,100	0.2	1,225,100	128.8	4,251,000	0.2	
動 力 費	21,196,662	0.9	464,422	102.2	20,732,240	0.9	

比較表

(単位：円・%)

区 分		4 年 度				3 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	
そ の 他	薬 品 費	489,900	0.0	△ 33,600	93.6	523,500	0.0	
	材 料 費	1,325,440	0.1	127,750	110.7	1,197,690	0.1	
	研 修 費	59,500	0.0	21,580	156.9	37,920	0.0	
	食 糧 費	10,158	0.0	10,158	皆増	0	0.0	
	厚 生 費	115,550	0.0	△ 10,528	91.6	126,078	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	398,067,996	17.8	△ 17,348,607	95.8	415,416,603	17.1	
	保 険 料	426,512	0.0	62,749	117.2	363,763	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	986,322	0.0	△ 16,105	98.4	1,002,427	0.0	
	公 課 費	1,200	0.0	1,200	皆増	0	0.0	
	減 価 償 却 費	1,302,015,041	58.2	△ 149,110,658	89.7	1,451,125,699	59.8	
経	固 定 資 産 除 却 費	1,661,420	0.1	△ 2,205,612	43.0	3,867,032	0.2	
	計	1,917,763,570	85.6	△ 158,842,787	92.4	2,076,606,357	85.6	
費	支 払 利 息	企 業 債 利 息	223,581,414	10.0	△ 31,133,711	87.8	254,715,125	10.5
		借 入 金 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0
		小 計	223,581,414	10.0	△ 31,133,711	87.8	254,715,125	10.5
雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	6,335,552	0.3	951,239	117.7	5,384,313	0.2	
	小 計	6,335,552	0.3	951,239	117.7	5,384,313	0.2	
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,462,758	0.1	△ 916,537	61.5	2,379,295	0.1	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0	
	計	231,379,724	10.4	△ 31,099,009	88.2	262,478,733	10.8	
合 計		2,238,129,977	100.0	△ 189,034,395	92.2	2,427,164,372	100.0	

貸借対照

資 産 の 部						
区 分	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	32,201,077,772	99.5	△ 1,105,694,166	96.7	33,306,771,938	99.5
①有 形 固 定 資 産	31,116,296,262	96.2	△ 1,090,937,355	96.6	32,207,233,617	96.2
イ土 地	242,321,695	0.8	1,778,217	100.7	240,543,478	0.7
ロ建 物	480,562,349	1.5	△ 20,398,212	95.9	500,960,561	1.5
ハ構 築 物	29,374,188,077	90.8	△ 1,017,048,350	96.7	30,391,236,427	90.8
ニ機 械 及 び 装 置	945,654,803	2.9	△ 66,241,297	93.5	1,011,896,100	3.0
ホ車 両 運 搬 具	971,626	0.0	966,782	20058.3	4,844	0.0
へ工 具、器 具 及 び 備 品	353,750	0.0	△ 68,385	83.8	422,135	0.0
ト建 設 仮 勘 定	72,243,962	0.2	10,073,890	116.2	62,170,072	0.2
②無 形 固 定 資 産	1,084,281,510	3.3	△ 14,756,811	98.7	1,099,038,321	3.3
イ施 設 利 用 権	1,078,601,510	3.3	△ 13,316,811	98.8	1,091,918,321	3.3
ロ電 話 加 入 権	5,680,000	0.0	△ 1,440,000	79.8	7,120,000	0.0
③投 資 そ の 他 の 資 産	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
イ出 資 金	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
2 流 動 資 産	146,267,154	0.5	△ 18,697,428	88.7	164,964,582	0.5
①現 金 ・ 預 金	120,337,539	0.4	△ 15,290,796	88.7	135,628,335	0.4
②未 収 金	25,929,615	0.1	△ 3,406,632	88.4	29,336,247	0.1
資 産 合 計	32,347,344,926	100.0	△ 1,124,391,594	96.6	33,471,736,520	100.0

比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
負 債	31,237,877,312	96.6	△ 1,547,968,251	95.3	32,785,845,563	98.0
3 固 定 負 債	15,816,281,802	48.9	△ 1,007,226,755	94.0	16,823,508,557	50.2
① 企 業 債	15,799,194,131	48.8	△ 1,012,921,101	94.0	16,812,115,232	50.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,772,076,994	48.7	△ 1,006,880,164	94.0	16,778,957,158	50.1
ロ その他企業債	27,117,137	0.1	△ 6,040,937	81.8	33,158,074	0.1
② 引 当 金	17,087,671	0.1	5,694,346	150.0	11,393,325	0.0
イ 退職給付引当金	17,087,671	0.1	5,694,346	150.0	11,393,325	0.0
4 流 動 負 債	1,818,250,793	5.6	△ 44,577,547	97.6	1,862,828,340	5.6
① 企 業 債	1,695,121,101	5.3	△ 38,075,519	97.8	1,733,196,620	5.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,689,080,164	5.3	△ 38,075,519	97.8	1,727,155,683	5.2
ロ その他企業債	6,040,937	0.0	0	100.0	6,040,937	0.0
② 未 払 金	105,748,454	0.3	△ 6,232,629	94.4	111,981,083	0.4
③ 引 当 金	8,310,638	0.0	△ 239,110	97.2	8,549,748	0.0
イ 賞 与 引 当 金	6,917,109	0.0	△ 230,077	96.8	7,147,186	0.0
ロ 法定福利費引当金	1,393,529	0.0	△ 9,033	99.4	1,402,562	0.0
④ 預 り 金	9,070,600	0.0	△ 30,289	99.7	9,100,889	0.0
5 繰 延 収 益	13,603,344,717	42.1	△ 496,163,949	96.5	14,099,508,666	42.2
① 長 期 前 受 金	13,603,344,717	42.1	△ 496,163,949	96.5	14,099,508,666	42.2
イ 国 県 補 助 金	9,171,915,789	28.3	△ 357,848,333	96.2	9,529,764,122	28.5
ロ 他 会 計 補 助 金	1,670,391,687	5.2	△ 67,313,480	96.1	1,737,705,167	5.2
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,347,731,435	4.2	△ 27,689,669	98.0	1,375,421,104	4.1
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	1,413,305,806	4.4	△ 43,312,467	97.0	1,456,618,273	4.4
資 本	1,109,467,614	3.4	423,576,657	161.8	685,890,957	2.0
6 資 本 金	1,527,677,776	4.7	348,382,825	129.5	1,179,294,951	3.5
7 剰 余 金	△ 418,210,162	△ 1.3	75,193,832	84.8	△ 493,403,994	△ 1.5
① 資 本 剰 余 金	115,925,136	0.3	736,693	100.6	115,188,443	0.3
イ 国 県 補 助 金	97,929,089	0.3	487,622	100.5	97,441,467	0.3
ロ 他 会 計 補 助 金	8,725,565	0.0	249,071	102.9	8,476,494	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,994,544	0.0	0	100.0	2,994,544	0.0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	6,275,938	0.0	0	100.0	6,275,938	0.0
② 利 益 剰 余 金	△ 534,135,298	△ 1.6	74,457,139	87.8	△ 608,592,437	△ 1.8
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	534,135,298	△ 1.6	△ 74,457,139	87.8	608,592,437	△ 1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	32,347,344,926	100.0	△ 1,124,391,594	96.6	33,471,736,520	100.0

別表第17

キャッシュ・フロー

区 分	4 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{4\text{年度}}{3\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	725,520,064	△ 103,846,564	87.5
(1) 当年度純利益(△は純損失)	△ 16,489,435	△ 18,258,677	△ 932.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	739,410,549	△ 73,987,101	90.9
(3) 引当金の増加・減少	4,956,940	2,002,156	167.8
(4) 資産及び負債の増減	△ 2,357,990	△ 13,602,942	△ 21.0
(5) その他業務活動以外のもの	223,581,414	△ 31,133,711	87.8
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 223,581,414	31,133,711	87.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,143,639	△ 8,372,486	106.9
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 123,410,098	47,129,531	72.4
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 53,733,526	△ 24,183,308	181.8
(3) 国県補助金による収入	28,733,608	△ 29,772,665	49.1
(4) 他会計補助金による収入	8,150,981	△ 1,909,707	81.0
(5) 受益者負担金分担金による収入	11,115,396	363,663	103.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,667,221	80,136,470	88.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	682,200,000	△ 14,000,000	98.0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,733,196,620	53,453,686	97.0
(3) 他会計からの出資による収入	439,329,399	40,682,784	110.2
4 資金増減額(△は減少)	△ 15,290,796	△ 32,082,580	△ 91.1
5 資金期首残高	135,628,335	16,791,784	114.1
6 資金期末残高	120,337,539	△ 15,290,796	88.7

計 算 書

(単位:円・%)

3 年 度
金 額
829,366,628
1,769,242
813,397,650
2,954,784
11,244,952
254,715,125
△ 254,715,125
△ 120,771,153
△ 170,539,629
△ 29,550,218
58,506,273
10,060,688
10,751,733
△ 691,803,691
696,200,000
△ 1,786,650,306
398,646,615
16,791,784
118,836,551
135,628,335

別表第18

經營分析表

分析項目		算式	4年度	3年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	99.5	99.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.5	0.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	48.9	50.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.6	5.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	45.5	44.2
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.5	0.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	218.9	225.3
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	105.5	105.4
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.0	8.9
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	8.0	8.9
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.6	7.3
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	119.9	126.4
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	107.5	113.8
回転率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	12.4	12.6
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.03	0.03
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	31.3	31.5
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.07
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	14.0	13.7	

分析項目		算式	4年度	3年度
回 轉 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.03	0.03
	〃 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	31.1	31.3
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	6.75	6.88
	〃 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.8	1.7
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	3.9	4.2
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	25.5	23.7	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.05	0.01
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 0.11	0.01
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 0.7	0.1
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 91.0	△ 100.0
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.3	100.1
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	52.4	50.0
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.6	0.2	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.2	1.3
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	240.3	220.2
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	51.7	49.9
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	24.1	22.4